



修士論文報告 高等学校通学費補助政策に関する 考察 : 教育の機会均等の観点から

著者	野田 紘史
雑誌名	筑波大学教育行財政学研究室紀要
巻	平成29年度
ページ	97-104
発行年	2018-03
URL	http://hdl.handle.net/2241/00151155

高等学校通学費補助政策に関する考察

－教育の機会均等の観点から－

野 田 紘 史

1. 問題の所在

近年、高等学校生徒（以下、高校生）の教育機会をめぐり、その条件整備についての課題が顕在化している。そのなかで、通学の条件整備、すなわち、高校生の高等学校（以下、高校）教育への物理的なアクセスに関して様々な課題が生じている。

そのひとつが、通学手段である公共交通機関を取り巻く状況の変化である。規制緩和を受けて、公共交通機関の参入／退出の要件は、許可制から届出制へ変化した。また、地方部では、少子高齢化、過疎化により経営が苦しいなかで、路線を維持している運営者が多い。そのため、通学手段である公共交通機関が、ある日突然なくなり、値上がりするといった、高校生にとって不利益になる場合がある。この結果、市町村がその確保・維持・運営に携わることがあり、その場合、学校までの物理的なアクセスの整備に責任を持っている。近年では整備新幹線並行在来線の第三セクター化を受けて、通学定期や運賃が値上がりし、経済的事情により高校志望先を変更する事例が発生している（真子 2015）。厳しい自治体財政のなかで公費を用い、高校生や高等専門学校生対象の「修学会費の確保」を目的とした「投資」として、貸与制の通学費補助制度を開始した例も存在する⁽¹⁾。これらの現状も踏まえ、北崎（2005）は、第三セクター化した並行在来線の経営悪化について検討し、その克服策として、国からの支援の必要性や地元

との緊密な連携（学校行事の広告設置など）を提言している。また、土谷（2013）は、私鉄から第三セクターに移管した「ひたちなか海浜鉄道」を事例に沿線地域住民に質問紙調査を行い、旅客流動や今後の経営課題を明らかにした。そのなかでは、通学での利用（多くは高校生）は、平日の利用の40%を占め、利用者として重要な存在であることを指摘した。その上で、高校生の公共交通機関利用による通学が現行教育制度によって生じたものであること、第三セクターであっても厳しい経営状況での教育サービス貢献には限界があること、教育に関する費用は教育行政が対応策を講じるべきであることを示し、「たとえば、通勤定期運賃との差額を教育行政が負担するなどの対策が考慮されてもよい⁽²⁾」として、「伝統的な通学定期運賃制度を根本的に考え直す時期にきている」と提言している。

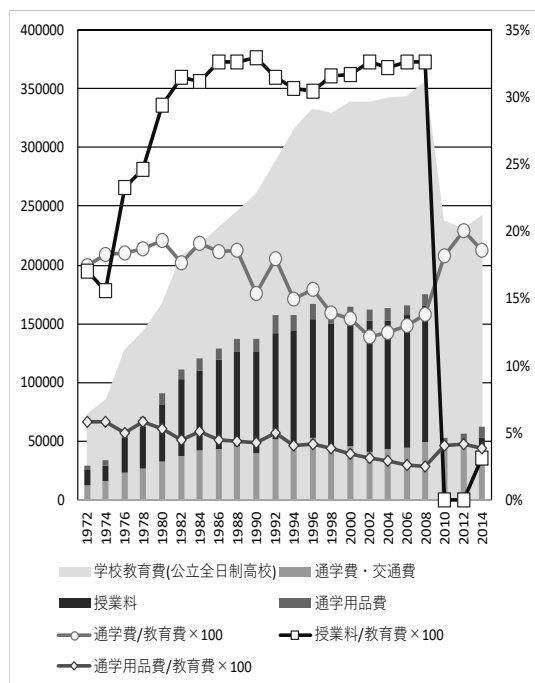
このように、公共交通機関をめぐる状況の変化は、高校生の通学費用や中学生の進学先選択に影響を及ぼしている。そして市町村は、増加した分の負担を補助するよう求められることがある。つまり、交通をとりまく状況の変化によって、高校教育の機会はおもに費用面で影響を受け、その「補償」を沿線の地元市町村が担うように求められるケースがすでに存在する。それは今後増えていくことが予想される⁽³⁾。

課題のもうひとつは、子どもの貧困問題⁽⁴⁾も関係する、教育費負担と家庭の経済力の関係である。近年では、子どもの貧困問題の対象と

して高校段階の教育が包含されつつある⁽⁵⁾。ここでは、通学費を援助対象に追加すべきということが提唱されている。また、通学費の家計負担への影響の度合いが上がっている。1984年度の教育費調査において父母の教育費負担項目割合は、授業料（31%）の次に通学費（19%）があがっている。高校通学費は、原則として自己負担（受益者負担）である。その上、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第50条⁽⁶⁾削除による通学区域の弾力化により、実質的に通学距離が規制緩和されたこと、統廃合によって遠方進学が生徒が増加したこと、公共交通コストに対する利用者負担の増加傾向が通学費増大に拍車をかけた。授業料が無償化された2010年以降では、高校教育費にかかる

通学費の家庭負担は、最も高い費目となった。2014年は、通学費（19%）、授業料（3%）である。以下は、公立全日制高校の学校教育費における授業料・通学費・通学用品費の額とその割合を示したグラフである⁽⁷⁾。

グラフからは、高校段階の教育費、特に通学費負担は、近年になって問題として可視化している状況になったということが読み取れよう。



このように、公共交通機関をめぐる課題と家庭による教育費負担をめぐる課題という二つの課題を背景として、高校生の通学に関する問題性は、近年における喫緊の課題であるといえる。

2. 研究の目的／課題／方法

本研究では高校生の教育への物理的アクセスとしての通学、特にそれに係る費用である通学費について焦点を当てる。そして、このアクセスの確保は、高校教育を受けるための機会の保証の一環であり、教育の機会均等化のための施策の一つと言い換えられる。そして、通学費が高校生の教育機会を阻害する要因となりうる一方で、通学費の補助によって高校生の教育機会は拡充されるという前提に立ち、「高校生通学費補助政策の教育機会均等・教育機会拡充との関係性と教育行政における運用実態を明らかにすること」を、本研究の目的とする。これを達成するため、以下の3つの課題を設定する。

【研究課題1】教育の機会均等原則と高校教育・高校通学費の「接点」を明確にする（第1章）。

【研究課題2】司法の観点から通学費はどのように捉えられているのかを明らかにし、行政が政策として運用する際に着目すべき論点（論点）を見つける（第3章）。

【研究課題3】実際の通学費補助の政策事例を踏まえ、現状での通学費補助政策がどのような意図の下、どのように運用されているのかを明らかにする（第4章）。

尚、第2章は、第3章及び第4章の前提という位置付けで、国レベルでの高校教育制度・政策について総括・概観する。

研究の方法は、各課題に対応して以下の通りである。

【研究方法1】教育の機会均等に関する先行研究を概観し総括し、高校教育・高校通学費の教育の機会均等原則における意味付けを行う。

【研究方法2】通学費に関係する判例を抽出し、通学費（又は、通学手段）について言及している箇所に着目して、行政の政策に対してどのようなことを述べているのかを纏める。

【研究方法3】通学費補助を政策として行っている自治体について、分析枠組に沿って、Eメールによる質問回答、若しくは、現地での聞き取り調査を行う。それを踏まえて、比較をして各自治体の特徴を抽出しつつ、各実施自治体における具体的な運用を明らかにする。

3. 論文の構成

序章

第1節 問題の所在と研究目的・研究課題・研究方法

第2節 先行研究の検討

第1章 教育の機会均等原則の高校教育・高校通学費との接点

第1節 教育の機会均等原則における理論的変遷の概観

第2節 教育の機会均等と高校教育・高校通学費

第2章 国の高校教育政策

第1節 国の高校教育制度・高校教育政策の変遷

第2節 高等学校授業料無償化政策・高等学校等就学支援金制度と「機会均等」

第3節 福祉施策における高校教育費

第4節 国レベルでの高校教育の「機会均等」と通学費

第3章 教育の機会均等・機会拡充のための通学政策への論点提起―判例を手掛かりに―

第1節 はじめに

第2節 判例分析

第3節 まとめ：総合考察

第4章 通学費補助の事例とその考察

第1節 分析枠組

第2節 島根県

第3節 浜田市

第4節 津和野町

第5節 出雲市

第6節 吉賀町

第7節 総合考察

終章

4. 論文の概要

序章では、問題の所在・研究目的・研究課題・研究方法を示した他、通学費補助や通学に関する先行研究の検討を行った。そこでは、通学費補助（特に高校生の通学費補助政策）については、直接的には経済学的な面での分析研究しか為されてこなかったこと、教育学・教育行政学・教育政策学の分野では、通学環境（通学手段や通学区など）については研究が為されてきたものの、通学費補助政策については、言及のみで、直接的に研究が為されていないのが現状であるということを示した。

第1章では、キーワードとなる「教育の機会均等」の理論的変遷を概観・総括した上で、高校教育・高校通学費との接点を探った。

第1節では、教育の機会均等に関する理論の変遷を、文献を元に検討した。その結果、平等と機会均等との関係が、主要な議論内容であったことが分かった。すなわち、憲法 26 条と教育基本法 4 条(2007 年改正以前は 3 条)の上に成り立つ教育の機会均等原則は、結果の平等までを包含する実質的な「平等」とは異なるものとして扱おうという理論的な模索が為されてきたということである。無償制などを含んだものとして機会均等原則は成立しているものの、それ自体はあくまで受教育に至るまでのプロセスに重きが置かれている。受教育「後」までは包含していない。しかし、この「均等」という語が、平等概念と混在することが多い為、関連する議論が続けられてきたのである。

それを踏まえて第2節では、教育の機会均等と高校教育・高校通学費との接点を、文献を検討し明らかにした。教育の機会均等の根拠となる憲法 26 条 1 項 2 項や教育基本法 4 条の内容は、第一義的には義務教育段階に焦点が当てられたものであった。しかし、高校進学率が上昇し高校教育が「準義務教育化」する中で、教育の機会均等は高校教育に無関係では無くなったと言える。そのことは文献でも指摘されており、高校教育を含む後期中等教育そのものは、教育の機会均等原則の範疇として解釈されることが示された。しかし、その具体化については、義

務教育と同等の教育費無償化か、受益者負担原則も踏まえた形での施策か、又は、教育費以外の面（学校設置など）も含むかで、議論が分かれている。しかし、日本における高校教育や高等教育での受益者負担主義は、国の財政難によるものであるなど、原理的なものではなく政策的なものであった。従って、後期中等教育については、その具体的な政策場面においても、原則として教育の機会均等原則が援用されるということになり、受教育までのアクセス均等の必要性に鑑みて、通学費は教育の機会均等原則の範疇内になり、行政による条件整備の必要性があるということになる。居住地によって、教育へのアクセスに格差が出てしまう点についても、教育の社会的・公共的性格と言う点から、是正、若しくは、補償が為される必要性がある。すなわち、高校通学費は教育の機会均等原則に基づいて、行政の条件整備の範疇であり、アクセスの格差については是正、若しくは、補償をする必要があるということを明確に示した。

第2章では、第3章や第4章の前提となる、日本の国レベルの高校教育制度・政策や高校教育費政策について、その変遷や課題をおさえた。

第1節では、「機会均等」や「平等」といったキーワードを軸にしつつ、日本の国家レベルにおける高校（主として公立高校）の制度や政策の変遷を概観した。その結果、以下のような流れがおさえられた。すなわち、高校制度の発足にあたって、実質的「平等」を目指して、三原則が作られ、それに基づいた高校設置が行われようとしたが、それは当初からうまくいかず、高校全入運動が行われた時には、「機会均等」がキーワードとして用いられ、義務教育ではない高校教育について、「義務化」や義務教育に近い「機会均等」（すなわち、無償制や学力学習内容の均等、居住地によって左右されない物理的なアクセスの保障など）が訴えられた。それについては、高校の新設という形で収束が図られた。その後、高校教育の多様化によって「より個人に沿った高校教育の選択肢」は広がったものの、学力等格差の拡大や通学区弾力化と少子化による統廃合や再編の促進などがあり、結果として、

高校制度創設時の実質的「平等」という目標は、完全には達成されることがないまま現在に至ることになった。

第2節では、2009年の政権交代から現在に至るまで続いている高等学校授業料無償化政策・高等学校等就学支援金制度について検討を行った。2012年の再度の政権交代を経て、現在の制度は家計負担率の面ではより「平等」な制度になったといえる一方で、高校教育が「準義務教育化」している現状の中で、憲法26条1項2項の原理に則った、「義務教育的」な、高校教育の「機会均等」からは遠のいてしまったという評価が可能である。

第3節では、関係するものとして生活保護法第17条に定められている生業扶助の項目の一つ、高等学校等就学費の検討を行った。その結果、これ自体は高校での教育をあくまで自立助長のための「手段」として捉えられており、原理的には教育の機会均等に関係するものではないということが分かった。

第4節では、第1節から第3節の内容を概観し、国レベルの高校教育政策における「機会均等」と「平等」の揺れ動きを総括した。

第3章では、通学費に関する判例の分析を通して、司法（裁判所）が行政における通学政策に関して、どのような論題提起を行ったのかを明らかにした。判例の抽出に用いたのは、D1-Law 及び Westlaw Japan の各データベースである。キーワードは、「通学費」か「通学定期」を用いた。その結果、義務教育費関連が1つ、義務教育段階の統廃合関連が3つ(4つ)⁽⁸⁾、高校選抜（通学区・ふり分け）関連が1つ、交通行政に関連するものが1つである⁽⁹⁾。各判例の検討の結果、以下3つの論題（論点）が抽出された⁽¹⁰⁾。

（1）通学の政策評価の手段としては、通学手段・通学の経済的負担（通学費）・通学時間・通学の影響（疲労等）・その他（特定地域の保護者・生徒への援助と機会均等）の五つの視角がある。

（2）義務教育の段階においては、通学に関する政策が統廃合にかかる紛争で考慮されるこ

と、発達段階ごとに行政が備えるべき通学に関する項目があること（例えば、小学生についてはスクールバスが望ましいとされる）、特定地域居住者への通学補助は均等/平等の原則には反しないことが述べられる。更に、「回復困難な著しい損害」が一つの評価基準として共通しているとされる。統廃合においては、手段や費用など行政が政策として負担した上で、総合的な改善が為された場合、教育権や受教育権を侵害していないとされる。

（3）高校（又はそれ以上の）段階での通学については、時間及び費用に関しては教育課程「内」での受教育権が「剥奪」される程度になって、法の「許容範囲外」の「個人の負担」なることが示された。但し、あまりにも多数が不便を強いられている場合には、行政にも早急な政策改善が求められる可能性がある。そして、鉄道で通学をする者については、公益性のほかに、個別具体的な法的利益も、「保護」の対象とされる。鉄道で通学する者の「法的利益」については、それを「保護」又は「回復」する必要性が存在する可能性があるということになる。

高校学校段階の通学に限れば、特に3つ目の論題（論点）が注目に値すると言える。

第4章では、事例として島根県の4自治体における高校通学費補助政策の事例調査・分析を、Eメールによる問い合わせや現地での聞き取りによって行った。島根県については量的な理由（都道府県全域に占める人口集中地区の人口割合/都道府県が支出する高校生一人当たり教育費/都道府県の面積を公立高等学校数で割った一校当たりがカバーする面積）と質的な理由（島根県が通学条件の観点から高校統廃合に慎重であること）から事例として選定した。その内の4自治体については、予備的調査の結果、それぞれに顕著な特徴や傾向があったため選定した。それらの調査や分析を通して、行政における通学費補助政策の具体的な運用実態を明らかにした。

尚、調査に際しては、自治体名公表の可否や調査結果の取り扱いなどについて各種諾否を求めることなどの倫理的配慮を行うことを明示し、

論文執筆においては、それに則った処理を行っている。

第1節では分析枠組として、通学費補助政策が始められた際の目的と経緯/通学費補助政策実施にあたっての「教育の機会均等」・「経済的負担の軽減」意図の有無/高校設置者である県と実施者である市町村の関係性、及び、通学費補助担当部局と他部局との関係性/予算体系/利用者数と影響事象の有無という5点と、白川（2014）が提唱した共通性と独自性という2つの観点をクロスさせることを示した。

第2節では、島根県における「高等学校再編成基本計画」「高等学校通学区」「中山間地高等学校魅力化事業」の各高校教育政策を総括し、高校統廃合基準における中山間地の事情を踏まえた留保、通学区の緩和傾向、隠岐島前高等学校魅力化をきっかけとした地域での高校魅力化事業による高校振興の促進といった現状をおさえた。

第3節の浜田市では、高校の通学費補助が（高校振興の動きの影響も踏まえつつも）地域公共交通振興政策から生まれたものであることを明らかにした。教育の機会均等や教育費負担の軽減については意図されていなかった。また、政策管轄部署の県や他部署との連携や予算関係も無かった。尚、浜田市では、公共交通と高校支援が同一の部署で管轄されており、別途注目に値するものである。

第4節の津和野町では、高校の通学費補助が地域の高等学校（津和野高等学校）の振興（入学者確保）のために始められたことを明らかにした。教育の機会均等や教育費負担の軽減については意図されていなかった。また、政策管轄部署の県や他部署との連携や予算関係も無かった。また、補助額や補助対象交通手段については、費用対効果を踏まえて限定化されていた。

第5節の出雲市では、高校の通学費補助が高校統廃合（大社高等学校佐田分校統廃合）による家計負担の大幅な増加を抑制するために実施されたことを明らかにした。ここでは、通学費など通学環境の変化に対して、教育の機会均等保障や教育費負担を軽減することを目指して行

われた。そして、統廃合前の協議段階から県が関与をしており、実施後も政策管轄部署と県の連携や予算関係がある（予算は全額島根県が負担）。

第6節の吉賀町では、高校の通学費補助が地域の高等学校（吉賀高等学校）の維持振興（入学確保）のために始められたことを明らかにした。2011（平成23）年度の魅力化事業（第2節にて述べている）をきっかけとして、町教育長をトップとした魅力化のための協議会が立ち上がった。そこでの提言で最初に始められた「目に見える施策」が通学費補助であった。従って、当初は教育の機会均等や教育費負担の軽減については意図されていなかった。しかし、現在では、結果論的にそれらに資している状況となつているとする認識を持っている。政策管轄部署は、開始時の教育委員会から首長部局（総務課の分室）に移っている。当初から、県との連携や予算関係はなかった。他部署とは、間接的な形で連携に近い関係があった。また、補助金支給方法には、モラルハザード対策や平等性対策の観点から、町独自の回数券という方法がとられている。

第7節では、第1節で示した分析枠組を用いて第3節から第6節の事例を分析した。その結果、

（1）教育機会の均等や経済的負担の軽減を意図する事例は、県によって統廃合が為された際の補償的意味合いのある通学費補助金である。そしてその場合は、全額を県が負担することになる。つまり、島根県では、統廃合による通学費等の増加についてのみ、教育の機会均等に関わる事象として認識されると共に、県レベルでの動きが存在する

（2）公共交通機関の維持や、地域の高校振興（入学確保）が目的である場合は、県との調整（予算を含む）は一切行われない。その上で、他の部署との直接的な調整は行われない（これについては出雲市も該当）

（3）補助金開始の経緯や目的で、関係した部署は、そのまま管轄部署・予算担当部署として関わることになる

（4）利用者数・利用率は各自治体ともバラバラであるが、少なくとも利用者がいるという点から、教育機会の拡充には寄与しているということが可能である
という4つの事柄を明らかにした。

終章では、それまでの内容を踏まえて、教育の機会均等原則によって行政には高校通学条件整備の責任があること、司法の観点を踏まえれば、受教育権が剥奪される程度になった時には、行政による通学環境改善の責任が発生するという、但し、それらを踏まえた行政の実態的運用としては、統廃合に関してのみ学校設置者が動き、かつ、機会均等原則が機能すると結論付けた。また、統廃合の補償以外を目的とした場合、結果論的に機会拡充することになる通学費補助政策の動きも存在していることも示した。

また、今後の課題として、

- （1）高校教育政策と機会均等の関連性について、責任主体：ガバナンスの議論ができなかった点
- （2）（研究上の限界でもあるが、）いくつかの事例を抽出しているため一般化が難しい点
- （3）県レベルでの通学費補助政策認識について、より詳細に把握できなかった点
- （4）海外の事例との比較ができなかった点の4点を挙げた。

〈注〉

（1）朝日新聞 2002 年 12 月 6 日朝刊 35 頁青森県版、同新聞同年同月 11 日朝刊 35 頁同県版。

（2）なぜ通勤定期運賃との差額なのかについては、不明である。

（3）更なる整備新幹線の開業による並行在来線の第三セクター化など。

（4）この問題は 2013（平成 25）年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されたことで、国家レベルで取り組む問題として認識されている。

（5）例えば、阿部（2014）は、現状における一般市民意識も踏まえ、高校段階までが最低限受けるべき教育として国民的合意形成が為されていると述べている。その上で、授業料の無償

化以外にも、高校生活に関わる通学費や制服代など、それによって中退する子どもがいるという現状も踏まえ、それらを含めた金銭的支援を検討するべきであるとしている。

(6) 2002 (平成 14) 年改正。

(7) 1982 (昭和 57) 年度分まで「父兄が支出した教育費調査」、1993 (平成 5) 年度分まで「保護者が支出した教育費調査」、1994 (平成 6) 年度以降分は「子どもの学習費調査」から。それらの数値を元に、グラフは筆者作成。

(8) 内二つは、係争対象となった統廃合が同一のため、二通りの数え方をした。

(9) 尚、第 3 章の判例については、事例数の少なさから、義務教育段階と高等学校段階を混合して取り扱った。

(10) 各判例の詳細は以下の通り。

- ・昭和 36 年 11 月 22 日 東京地裁 昭 3 6 (行) 6 9 号 義務教育費負担請求事件
- ・昭和 37 年 4 月 3 日 山形地裁 昭 3 7 (行モ) 1 号 執行停止申請事件
- ・昭和 39 年 9 月 9 日 山形地裁 昭 3 7 (行) 3 号 就・通学処分等無効確認等請求事件
- ・昭和 54 年 3 月 26 日 横浜地裁 昭 5 4 (行ク) 3 号 執行停止申立事件
- ・昭和 62 年 2 月 23 日 大分地裁 昭 60 (行ウ) 3 号 県立高等学校入学許可不作為違法確認等請求事件 (大分県立高校合同選抜訴訟)
- ・昭和 63 年 4 月 1 日 長野地裁 昭 6 3 (行ク) 1 号 行政処分執行停止決定申立事件 (公立小学校廃止処分等効力停止申立事件)
- ・平成 25 年 3 月 26 日 東京地裁 平成 22 年 (行ウ) 462 号/平成 24 年 (行ウ) 384 号 鉄道運賃変更命令等請求事件/追加的併合申立事件

〈本報告における引用文献〉

- ・真子 和也 (2015) 「並行在来線の現状と課題」『調査と情報』851 号 pp.1-13 国立国会図書館調査及び立法考査局
- ・北崎 浩嗣 (2005) 「苦悩する並行在来線第三セクター鉄道の経営」『経済学論集』64 巻 pp.33-47 鹿児島大学

- ・土屋 敏治 (2013) 「地方鉄道第三セクター化の課題：ひたちなか海浜鉄道の事例」『経済地理学年報』59 巻 pp.111-135 経済地理学会
- ・白川 優治 (2014) 「地方自治体による教育費支援制度の現状と課題」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』66 巻 p.p.102-103 日本教育社会学会
- ・阿部 彩 (2014) 『子どもの貧困Ⅱ・解決策を考える』岩波書店

〈修士論文主要参考文献〉

- ・中條 潮 (1982) 「国民生活と通学補助 - 通学補助の目的と効果 - 」『交通学研究』26 号 pp.13-40 日本交通学会
- ・小森 健吉 (1986) 「学校選択と高校入試の問題点 - 主として京都府の公立高校制度の改革を通して考える - 」『日本教育行政学会年報』12 号 p.p.25-46 日本教育行政学会
- ・貞広 斎子 (2010) 「定量的選好モデルを用いた親の学校選択行動分析」『日本教育行政学会年報』25 号 p.p.103-116 日本教育行政学会
- ・岡田 昭人 (2013) 『教育の機会均等』学文社
- ・香川 めい・児玉 英靖・相沢 真一 (2015) 『〈高卒当然社会〉の戦後史』新曜社
- ・結城 忠 (2012) 「高校無償化の憲法・学校法学的評価：私立高校無償化の法的可能性も視野に含めて」『白鴎大学論集』27 巻 1 号 p.p.203-242. 白鴎大学
- ・文部科学省 「学制百年史」http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317552.htm(2017/11/22)
- ・野田 崇 (2014) 「旅客運賃変更認可処分と鉄道利用者の原告適格」『ジュリスト』1466 号 p.p.45-46 有斐閣
- ・末富 芳 (2010) 『教育費の政治経済学』勁草書房
- ・門脇 厚司/飯田 浩之 編 (1992) 『高等学校の社会史 - 新制高校の〈予期せぬ帰結〉 - 』東信堂
- ・中嶋 哲彦 (2014) 「子どもの貧困と就学奨励援助法」日本教育法学会編『教育法の現代的争点』pp.254-257 法律文化社

- ・ 丹間康仁（2015）『学習と協働 - 学校統廃合をめぐる住民・行政関係の過程 - 』東洋館出版社
- ・ S・R・リード/森田朗 役（1990）『日本の政府間関係 - 都道府県の政策決定 - 』木鐸社
- ・ 潮木守一（1978）『学歴社会の転換』東京大学出版会
- ・ 渡部昭男（2014）「高校授業料無償化法の見直しに係る論点 - 『無償教育の漸進的導入』条項の留保撤回と遵守 - 』『社会科学研究年報』44 号 pp.277-288 龍谷大学
- ・ 小早川倫美（2013）「都道府県における高校教育費支出に関する研究」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部 62 号 pp.41-48 広島大学
- ・ 大澤真平（2010）「北海道にみる子どもの教育機会の不平等：高校教育費用に関わる諸制度を中心として」『教育学の实践と研究』5 号 pp.7-17 北海道教育学会
- ・ 三上和夫/野崎洋司（1998）「高校通学区制度に関する研究」『神戸大学発達科学部研究紀要』6 巻 1 号 pp.77-94 神戸大学
- ・ 高橋亜希子（2011）「北海道の高校統廃合をめぐる状況 - 『新たな高校教育に対する指針』後の動向 - 」『北海道教育大学紀要（教育科学編）』62 巻 1 号 pp.237-246 北海道教育大学
- ・ 本多正人（1999）「公立中高一貫教育をめぐる政策課題：秋田市の事例を中心とした一考察」『日本教育行政学会年報』25 号 pp.131-143 日本教育行政学会
- ・ 宮寺晃夫 編（2011）『再検討 教育機会の平等』岩波書店
- ・ 伊ヶ崎暁生 編（1978）『教育の機会均等』学陽書房